

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月9日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	ライト工業株式会社
【英訳名】	RAITO KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 入江 保美
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 木下 博之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北4丁目2番35号
【電話番号】	東京(3265)2551（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理本部副本部長 木下 博之
【縦覧に供する場所】	ライト工業株式会社 中部統括支店 （愛知県名古屋市中村区畑江通4丁目22番地） ライト工業株式会社 西日本支社 （大阪府吹田市江坂町1丁目16番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	28,588	27,086	73,982
経常利益(百万円)	514	81	2,280
四半期(当期)純利益又は四半期純損失() (百万円)	448	360	1,678
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	163	606	1,931
純資産額(百万円)	29,369	30,109	31,137
総資産額(百万円)	57,015	57,254	58,370
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当 たり四半期純損失金額()(円)	8.51	6.84	31.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	51.5	52.6	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	914	1,463	2,626
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	1,766	1,451	1,466
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	424	805	750
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	6,762	8,588	9,462

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	16.08	2.73

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における建設業界は、民間建設投資に緩やかな回復が見られ、公共建設投資につきましても震災復興需要により増加しましたが、東北地方以外の地域における建設投資は、依然として低水準に推移し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、前年同期に比べ、震災応急復旧工事は減少しましたが、本格的な復興工事の受注と首都圏における大型建築工事の受注により、前年同期比11.9%増の435億9千9百万円となりました。

売上高は、東北地方の地域建設子会社において、一部工事の売上計上が第3四半期以降にずれこんだこと等により、前年同期比5.3%減の270億8千6百万円となりました。

利益面では、売上高の減少に加え、前期に受注した低採算工事が、当該期間に売上計上されたこと等により利益率が低下し、売上総利益は前年同期比10.6%減の39億6千2百万円となりました。これにより、営業利益・経常利益は各々、3千9百万円（前年同期比は5億2千4百万円）、8千1百万円（前年同期比は5億1千4百万円）となりました。四半期純損益は本自社屋建替え関連の損失を計上し、3億6千万円の損失（前年同期は4億4千8百万円の利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

「建設事業」

建設事業の連結売上高は、268億4千万円となりました。

「その他」

その他事業の連結売上高は2億4千5百万円であり、主なものは建設資材等の販売であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億6千3百万円の収入超過（前年同期は9億1千4百万円の支出超過）となりました。これは主に、売上債権の減少（49億2千8百万円）及び未成工事受入金の増加（39億5千6百万円）による収入が、税金等調整前四半期純損失（2億1千1百万円）、未成工事支出金の増加（41億1千1百万円）及び仕入債務の減少（32億8千9百万円）による支出を上回ったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、14億5千1百万円の支出超過（前年同期は17億6千6百万円の支出超過）となりました。これは主に、投資不動産の取得による支出（13億5千1百万円）及び有形固定資産の取得による支出（2億1千9百万円）が、投資不動産の売却による収入（2億3千5百万円）を上回ったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5百万円の支出超過（前年同期は4億2千4百万円の収入超過）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出（2億3千3百万円）及び配当金の支払（4億1千6百万円）によるものであります。

以上により、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比8億7千4百万円減少し、85億8千8百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は107百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、公共建設投資は震災復興に向けた投資が進む一方で、その他の地域においては予算の削減が見込まれる等、更なる競争の激化が予想されます。民間建設投資についても、住宅建設投資を中心に持ち直しの動きがみられるものの、国内経済の先行き不透明感から設備投資の抑制が懸念されるなど、厳しい経営環境が続くものと思われま。

こうした状況のなか、当社グループ全体で事業量を確保するとともに収益力の向上を図るため、以下の課題を実施してまいります。

安全衛生管理の徹底

重大災害の絶滅を目指して更なる安全衛生管理の徹底を図り、顧客信頼度を高めることにより企業価値の向上を図ってまいります。

専門土木事業分野におけるグループ経営体制の強化

各地域グループ会社による地元密着型の営業活動により営業対象のすそ野を広げるとともに、グループ間で相互の支援体制の充実を図ることにより経営体制の強化を行い事業量の確保に努めてまいります。

建築事業分野・海外事業分野での事業規模の拡大

建築事業分野では十分なリスク管理を念頭におきながらも、積極的な新規顧客の開拓による事業の拡大を図り、海外事業分野においては海外各地の市場調査、リスク調査を充実させ、事業規模の拡大を目指すための基盤づくりを行うことで事業量の確保を図ってまいります。

財務基盤の強化

採算重視の営業活動を徹底することにより収益力を強化するとともに、工事金の回収率を高めてキャッシュ・フローの確保に努め、また、機械資産の効率的投資と遊休不動産の圧縮により資産効率を向上させ、逆風に負けない財務基盤作りに努めてまいります。

(6) 生産、受注及び販売の実績
 受注実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)	受注高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)
建設事業				
斜面・法面对策工事	16,270	18,044	15,564	17,182
うち法面保護工事	10,714	11,235	10,848	11,101
うち地すべり対策工事	5,556	6,808	4,716	6,081
基礎・地盤改良工事	12,716	14,209	12,290	13,781
補修・補強工事	814	1,020	1,176	1,298
環境修復工事	184	710	1,771	1,707
管きょ工事	434	494	479	583
一般土木工事	3,022	3,095	3,795	4,603
建築工事	5,166	7,598	7,832	12,942
その他工事	359	172	688	679
合計	38,968	45,346	43,599	52,779

(注) 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
建設事業	28,333	99.1	26,840	99.1
斜面・法面对策工事	9,677	33.9	9,784	36.1
うち法面保護工事	5,782	20.3	6,971	25.7
うち地すべり対策工事	3,895	13.6	2,813	10.4
基礎・地盤改良工事	9,519	33.3	9,496	35.1
補修・補強工事	1,438	5.0	903	3.3
環境修復工事	259	0.9	610	2.3
管きょ工事	178	0.6	201	0.7
一般土木工事	2,107	7.4	1,158	4.3
建築工事	4,613	16.1	4,403	16.3
その他工事	539	1.9	281	1.0
その他	254	0.9	245	0.9
合計	28,588	100.0	27,086	100.0

(注) 1 セグメント間での取引については相殺消去しております。

(注) 2 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	198,000,000
計	198,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,804,450	57,804,450	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	57,804,450	57,804,450	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	57,804,450	-	6,119	-	6,358

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の割 合(%)
ライト工業株式会社	東京都千代田区九段北4-2-35	5,142	8.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	4,601	7.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,996	5.18
太陽生命保険株式会社	東京都港区海岸1-2-3	2,734	4.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	2,629	4.54
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	1,975	3.41
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	1,601	2.77
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人日本マスタートラスト信託銀 行株式会社)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1 (東京都港区浜松町2-11-3)	720	1.24
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-4-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	700	1.21
株式会社東日本銀行	東京都中央区日本橋3-11-2	602	1.04
計	-	23,705	41.00

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,601千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,996千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,142,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,605,600	526,056	同上
単元未満株式	普通株式 56,250	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	57,804,450	-	-
総株主の議決権	-	526,056	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ライト工業株式会 社	東京都千代田区九 段北4-2-35	5,142,600	-	5,142,600	8.89
計	-	5,142,600	-	5,142,600	8.89

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	9,562	8,688
受取手形・完成工事未収入金等	3 21,162	3 16,199
未成工事支出金	6,512	10,623
商品及び製品	29	22
仕掛品	18	18
材料貯蔵品	141	167
未収入金	320	47
その他	916	996
貸倒引当金	173	158
流動資産合計	38,491	36,604
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,283	2,176
機械・運搬具(純額)	552	496
土地	9,116	9,116
リース資産(純額)	1,094	1,024
建設仮勘定	42	33
その他(純額)	87	81
有形固定資産合計	13,177	12,928
無形固定資産	172	175
投資その他の資産		
投資有価証券	2,884	2,745
その他	4,240	5,418
貸倒引当金	595	618
投資その他の資産合計	6,529	7,545
固定資産合計	19,879	20,649
資産合計	58,370	57,254

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 15,583	3 12,285
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	453	428
未払法人税等	489	187
未成工事受入金	4,203	8,158
完成工事補償引当金	78	136
工事損失引当金	114	105
災害損失引当金	64	46
建替関連損失引当金	-	4 188
未払費用	1,184	953
その他	933	676
流動負債合計	23,606	23,666
固定負債		
長期借入金	890	682
再評価に係る繰延税金負債	1,217	1,217
退職給付引当金	626	764
長期未払金	27	27
リース債務	805	727
その他	59	58
固定負債合計	3,626	3,478
負債合計	27,233	27,144
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	21,303	20,522
自己株式	1,698	1,698
株主資本合計	32,082	31,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126	276
土地再評価差額金	717	717
為替換算調整勘定	102	198
その他の包括利益累計額合計	945	1,191
純資産合計	31,137	30,109
負債純資産合計	58,370	57,254

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【 四半期連結損益計算書】

【 第 2 四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
売上高		
完成工事高	28,333	26,840
兼業事業売上高	254	245
売上高合計	28,588	27,086
売上原価		
完成工事原価	23,947	22,939
兼業事業売上原価	208	185
売上原価合計	24,156	23,124
売上総利益		
完成工事総利益	4,385	3,901
兼業事業総利益	46	60
売上総利益合計	4,432	3,962
販売費及び一般管理費	1 3,907	1 3,922
営業利益	524	39
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	26	50
受取賃貸料	26	28
その他	57	54
営業外収益合計	123	147
営業外費用		
支払利息	15	14
為替差損	73	38
支払手数料	22	21
その他	20	30
営業外費用合計	133	105
経常利益	514	81
特別利益		
事業整理益	42	-
その他	77	-
特別利益合計	120	-
特別損失		
建替関連損失	-	3 292
その他	42	0
特別損失合計	42	293
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	593	211
法人税、住民税及び事業税	149	149
法人税等調整額	4	0
法人税等合計	144	148
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	448	360
四半期純利益又は四半期純損失()	448	360

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	448	360
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	189	150
為替換算調整勘定	95	96
その他の包括利益合計	284	246
四半期包括利益	163	606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	163	606
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	593	211
減価償却費	440	403
減損損失	-	103
貸倒引当金の増減額(は減少)	105	7
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	35	57
工事損失引当金の増減額(は減少)	5	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	47	137
災害損失引当金の増減額(は減少)	8	17
建替関連損失引当金の増減額(は減少)	-	188
受取利息及び受取配当金	39	64
支払利息	15	14
手形売却損	2	1
売上債権の増減額(は増加)	2,900	4,928
未成工事支出金の増減額(は増加)	3,774	4,111
たな卸資産の増減額(は増加)	52	20
仕入債務の増減額(は減少)	2,281	3,289
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,167	3,956
その他	1,007	217
小計	824	1,859
利息及び配当金の受取額	39	64
利息の支払額	15	14
手形売却に伴う支払額	2	1
法人税等の支払額	110	444
営業活動によるキャッシュ・フロー	914	1,463
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	45	219
有形固定資産の売却による収入	436	0
無形固定資産の取得による支出	45	36
投資有価証券の取得による支出	3	13
関係会社貸付けによる支出	119	6
保険積立金の積立による支出	197	-
保険積立金の解約による収入	203	1
投資不動産の取得による支出	1,883	1,351
投資不動産の売却による収入	-	235
その他	110	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,766	1,451

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,200	-
長期借入金の返済による支出	233	233
リース債務の返済による支出	125	155
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	416	416
財務活動によるキャッシュ・フロー	424	805
現金及び現金同等物に係る換算差額	39	81
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,295	874
現金及び現金同等物の期首残高	9,058	9,462
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,762	8,588

【会計方針の変更等】

(会計上の見積の変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【追加情報】

(建替関連損失引当金)

本社ビルの建替に伴う損失に備えるため、発生が見込まれる取壊費用、移転費用について、合理的な見積額を建替関連損失引当金として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	1,811百万円	833百万円
受取手形裏書譲渡高	7	12

2 偶発債務

下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
(株)タカラレーベン	118百万円 (株)タカラレーベン	123百万円

下記の会社の借入に対して、金融機関への保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
大輝興産(株)	9百万円 大輝興産(株)	3百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	194百万円	162百万円
支払手形	91百万円	56百万円

4 建替関連損失引当金の主な内訳は次の通りであります。

	前連結会計期間 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
取壊費用	- 百万円	137百万円
移転費用	- 百万円	39百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
従業員給料及び手当	1,969百万円	1,896百万円
退職給付費用	188	213

2 売上にかかる季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループの主たる事業である建設事業においては、工事の完成計上が第4四半期連結会計期間に偏るという季節的変動があります。

3 建替関連損失の内訳は次の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
減損損失	- 百万円	103百万円
建替関連損失引当金繰入額	-	188
合計	-	292

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	6,862百万円	8,688百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100	100
現金及び現金同等物	6,762	8,588

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	421	8.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	28,333	254	28,588
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	682	682
計	28,333	936	29,270
セグメント利益	504	20	525

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	504
「その他」の区分の利益	20
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	524

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)	合計
	建設事業		
売上高			
外部顧客への売上高	26,840	245	27,086
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	519	519
計	26,840	765	27,606
セグメント利益	11	29	40

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品資材販売事業、リース事業及び訪問介護事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11
「その他」の区分の利益	29
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	39

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社の本社建替の意思決定に伴い、廃棄する予定の固定資産につき帳簿価額を回収可能金額まで減額して、減損損失を計上しております。計上額は「建設事業」セグメントで103百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	8円51銭	6円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	448	360
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	448	360
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,662	52,661

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月9日

ライト工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤原 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているライト工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ライト工業株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。